

改 正 案

現 行

別記様式第1号（第4関係）

別記様式第1号（第4関係）

廃棄物処理施設設置事業計画書

廃棄物処理施設設置事業計画書

年 月 日

年 月 日

石川県知事 様

石川県知事 殿

住 所
氏 名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

住 所
氏 名
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

石川県廃棄物適正処理指導要綱（以下「要綱」という。）第6条第1項（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）の規定により、処理施設の設置等に係る事前審査を受けたいので、関係書類及び図面を添えて提出します。

石川県廃棄物適正処理指導要綱（以下「要綱」という。）第6条第1項（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）の規定により、処理施設の設置等に係る事前審査を受けたいので、関係書類及び図面を添えて提出します。

		※整理番号	
処 理 施 設 の 種 類			
処理施設において処理する廃棄物の種類 <u>当該廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。</u>			
処 理 施 設 の 設 置 の 場 所			
処理施設の処理能力 <u>最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量</u>	$m^3/日() 時間$ $t/日() 時間$ $m^3/時間$ $t/時間$	最終処分場の場合 埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3	

連絡先（担当者職氏名） 電話 - -

		※整理番号	
処 理 施 設 の 種 類			
処理施設において処理する廃棄物の種類 <u>当該廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。</u>			
処 理 施 設 の 設 置 の 場 所			
処理施設の処理能力 <u>最終処分場である場合にあっては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量</u>	$m^3/日() 時間$ $t/日() 時間$ $m^3/時間$ $t/時間$	最終処分場の場合 埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3	

連絡先（担当者職氏名） 電話 - -

△処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	処理施設の位置		
	処理施設の処理方式		
	処理施設の構造及び設備		
	処理に伴い生ずる排ガス及び排水	量	
		処理方法 (排出の方法(排出口の位置、排出先等を含む。))を含む。	
	設置計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値		
その他処理施設の構造等に関する事項			
△処理施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成するとして数値		
	排ガスの性状、放流水の水質の測定頻度に関する事項		
	その他処理施設の維持管理に関する事項		
△災害防止のための計画 (廃棄物の最終処分場である場合)			
焼却灰等、汚泥等、廃水銀等の硫化処理に伴い生ずる廃棄物又は廃石綿等、石綿含有産業廃棄物若しくは石綿含有一般廃棄物の溶融に伴い生ずる廃棄物の処分方法	特別管理 廃棄物以外の廃棄物	区 分	自家処分 委託処分
		処分方法	
	特別管理 廃棄物	区 分	自家処分 委託処分
		処分方法	

△処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	処理施設の位置		
	処理施設の処理方式		
	処理施設の構造及び設備		
	処理に伴い生ずる排ガス及び排水	量	
		処理方法 (排出の方法(排出口の位置、排出先等を含む。))を含む。	
	設置計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値		
その他処理施設の構造等に関する事項			
△処理施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成するとして数値		
	排ガスの性状、放流水の水質の測定頻度に関する事項		
	その他処理施設の維持管理に関する事項		
△災害防止のための計画 (廃棄物の最終処分場である場合)			
焼却灰等、汚泥等、廃水銀等の硫化処理に伴い生ずる廃棄物又は廃石綿等、石綿含有産業廃棄物若しくは石綿含有一般廃棄物の溶融に伴い生ずる廃棄物の処分方法	特別管理 廃棄物以外の廃棄物	区 分	自家処分 委託処分
		処分方法	
	特別管理 廃棄物	区 分	自家処分 委託処分
		処分方法	

△埋立処分の計画 (廃棄物の最終処分場である場合)	
△廃棄物の搬入及び搬出の時間 及び方法に関する事項	
着工予定年月日及び 使用開始予定年月日	
△関係他法令等の手続き状況	
△事業計画工程表	

備考

- 1 処理施設の種類については、脱水施設、焼却施設、中和施設、最終処分場等の別を記入すること。
- 2 処理する廃棄物の種類については、当該廃棄物に特定一般廃棄物（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第二十三条第一項に規定する特定一般廃棄物をいう。）又は特定産業廃棄物（同法第二十三条第二項に規定する特定産業廃棄物をいう。）が含まれる場合は、その旨を記入すること。
- 3 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。
 - (1) 処理施設の構造及び設備については、当該処理施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
 - (2) 排ガス及び排水の処理の方法については、処理系統図
- 4 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

添付書類

- 1 生活環境の保全のための措置及びその効果を明らかにする書類（生活環境影響調査書）
- 2 処理施設の設置等をしようとする土地の使用権原を明らかにする書類
- 3 処理施設の設置等をする事について、処理施設の設置等をしようとする土地に隣接する土地の所有者及び法律上の権原に基づき現に当該隣接する土地を使用している者の承諾を得ていることを明らかにする書類
- 4 処理施設（保管の場所等を含む。）の構造を明らかにする設計計算書
- 5 最終処分場にあつては、周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面
- 6 最終処分場以外の処理施設にあつては、処理工程図
- 7 処理施設の付近の見取図
- 8 処理施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を説明する書類
- 9 その他添付書類及び図面

△埋立処分の計画 (廃棄物の最終処分場である場合)	
△廃棄物の搬入及び搬出の時間 及び方法に関する事項	
着工予定年月日及び 使用開始予定年月日	
△関係他法令等の手続き状況	
△事業計画工程表	

備考

- 1 処理施設の種類については、脱水施設、焼却施設、中和施設、最終処分場等の別を記入すること。
- 2 処理する廃棄物の種類については、当該廃棄物に特定一般廃棄物（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第二十三条第一項に規定する特定一般廃棄物をいう。）又は特定産業廃棄物（同法第二十三条第二項に規定する特定産業廃棄物をいう。）が含まれる場合は、その旨を記入すること。
- 3 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。
 - (1) 処理施設の構造及び設備については、当該処理施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
 - (2) 排ガス及び排水の処理の方法については、処理系統図
- 4 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

添付書類

- 1 生活環境の保全のための措置及びその効果を明らかにする書類（環境影響評価報告書）
- 2 処理施設の設置等をしようとする土地の使用権原を明らかにする書類
- 3 処理施設の設置等をする事について、処理施設の設置等をしようとする土地に隣接する土地の所有者及び法律上の権原に基づき現に当該隣接する土地を使用している者の承諾を得ていることを明らかにする書類
- 4 処理施設（保管の場所等を含む。）の構造を明らかにする設計計算書
- 5 最終処分場にあつては、周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面
- 6 最終処分場以外の処理施設にあつては、処理工程図
- 7 処理施設の付近の見取図
- 8 処理施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を説明する書類
- 9 その他添付書類及び図面

添付書類省略協議書

年 月 日

石川県知事 様

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

石川県廃棄物適正処理指導要綱（以下「要綱」という。）第6条の2第1項（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）の規定により、要綱第6条第2項第3号（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）に掲げる書類の添付を省略したいので関係書類を添えて協議します。

	※整理番号	
処 理 施 設 の 種 類		
処理施設において処理する廃棄物の種類 <u>当該廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。</u>		
設 置 場 所		
処理施設の処理能力 <u>（最終処分場の場合には埋立地の面積及び埋立容量）</u>	$m^3/日（ ）時間$	$t/日（ ）時間$
	〔最終処分場の場合 埋立地の面積 m^2 、埋立容量 m^3 〕	
工業専用地域の範囲		
省 略 の 理 由		

連絡先（担当者職氏名）	電話 - -
-------------	--------

- 添付書類 1 設置場所が工業専用地域であることを示す書類
2 工業専用地域を示す図面

添付書類省略協議書

年 月 日

石川県知事 殿

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

石川県廃棄物適正処理指導要綱（以下「要綱」という。）第6条の2第1項（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）の規定により、要綱第6条第2項第3号（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）に掲げる書類の添付を省略したいので関係書類を添えて協議します。

	※整理番号	
処 理 施 設 の 種 類		
処理施設において処理する廃棄物の種類 <u>（当該廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。）</u>		
設 置 場 所		
処理施設の処理能力 <u>（最終処分場の場合には埋立地の面積及び埋立容量）</u>	$m^3/日（ ）時間$	$t/日（ ）時間$
	〔最終処分場の場合 埋立地の面積 m^2 、埋立容量 m^3 〕	
工業専用地域の範囲		
省 略 の 理 由		

連絡先（担当者職氏名）	電話 - -
-------------	--------

- 添付書類 1 設置場所が工業専用地域であることを示す書類
2 工業専用地域を示す図面

関係地域設定協議書

年 月 日

石川県知事 様

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

石川県廃棄物適正処理指導要綱（以下「要綱」という。）第8条第1項（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）の規定により、関係地域を設定したいので関係書類を添えて協議します。

※整理番号

処理施設の種類	
処理施設において処理する廃棄物の種類 〔当該廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。〕	
設置場所	
処理施設の処理能力 〔最終処分場の場合には埋立地の面積及び埋立容量〕	$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 〔最終処分場の場合 埋立地の面積 m^2、埋立容量 m^3〕
関係地域の範囲	
選 定 理 由	

連絡先（担当者職氏名） 電話 - -

添付書類 関係地域を示す図面

関係地域設定協議書

年 月 日

石川県知事 殿

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

石川県廃棄物適正処理指導要綱（以下「要綱」という。）第8条第1項（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）の規定により、関係地域を設定したいので関係書類を添えて協議します。

※整理番号

処理施設の種類	
処理施設において処理する廃棄物の種類 〔当該廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。〕	
設置場所	
処理施設の処理能力 〔最終処分場の場合には埋立地の面積及び埋立容量〕	$m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 〔最終処分場の場合 埋立地の面積 m^2、埋立容量 m^3〕
関係地域の範囲	
選 定 理 由	

連絡先（担当者職氏名） 電話 - -

添付書類 関係地域を示す図面

説明会開催通知書

年 月 日

石川県知事
関係市町長

様

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

石川県廃棄物適正処理指導要綱（以下「要綱」という。）第9条第2項（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）の規定により、処理施設の設置等に係る説明会を開催しますので通知します。

※整理番号

処理施設の種類	
処理施設において処理する廃棄物の種類 (当該廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
設置場所	
処理施設の処理能力 (最終処分場の場合には埋立地の面積及び埋立容量)	$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ (最終処分場の場合 埋立地の面積 m^2 、埋立容量 m^3)
関係地域の範囲	
開催日時	年 月 日 () 時 分から 時 分まで
開催場所	場 所 電話 - - 所在地 対象人数 人
周知の方法	

連絡先（担当者職氏名） 電話 - -

添付書類 1 開催通知文
2 説明会の資料

注) 説明会を2回以上開催する場合には、「開催日時」、「開催場所」並びに「周知の方法」の項目について、別紙を用いること。

説明会開催通知書

年 月 日

石川県知事
関係市町長

殿

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

石川県廃棄物適正処理指導要綱（以下「要綱」という。）第9条第2項（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）の規定により、処理施設の設置等に係る説明会を開催しますので通知します。

※整理番号

処理施設の種類	
処理施設において処理する廃棄物の種類 (当該廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
設置場所	
処理施設の処理能力 (最終処分場の場合には埋立地の面積及び埋立容量)	$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ (最終処分場の場合 埋立地の面積 m^2 、埋立容量 m^3)
関係地域の範囲	
開催日時	年 月 日 () 時 分から 時 分まで
開催場所	場 所 電話 - - 所在地 対象人数 人
周知の方法	

連絡先（担当者職氏名） 電話 - -

添付書類 1 開催通知文
2 説明会の資料

注) 説明会を2回以上開催する場合には、「開催日時」、「開催場所」並びに「周知の方法」の項目について、別紙を用いること。

意見報告書

年 月 日

石川県知事

様

住所
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

石川県廃棄物適正処理指導要綱（以下「要綱」という。）第9条第6項（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）の規定により、処理施設の設置等に係る関係地域住民の生活環境の保全上の見地からの意見を取りまとめたので関係書類を添えて報告します。

※整理番号

処理施設の種類	
処理施設において処理する廃棄物の種類 (当該廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
設置場所	
処理施設の処理能力 (最終処分場の場合には埋立地の面積及び埋立容量)	$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ (最終処分場の場合 埋立地の面積 m^2 、埋立容量 m^3)
開催日時	年 月 日 () 時 分から 時 分まで
開催場所	
参加人数	人
説明会の経過及び概要	
意見書の数	
意見書の概要	

連絡先（担当者職氏名） 電話 - -

- 添付書類 1 説明会に係る会議録
2 提出された意見書の写し

意見報告書

年 月 日

石川県知事

殿

住所
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

石川県廃棄物適正処理指導要綱（以下「要綱」という。）第9条第6項（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）の規定により、処理施設の設置等に係る関係地域住民の生活環境の保全上の見地からの意見を取りまとめたので報告します。

※整理番号

処理施設の種類	
処理施設において処理する廃棄物の種類 (当該廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
設置場所	
処理施設の処理能力 (最終処分場の場合には埋立地の面積及び埋立容量)	$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ (最終処分場の場合 埋立地の面積 m^2 、埋立容量 m^3)
開催日時	年 月 日 () 時 分から 時 分まで
開催場所	
参加人数	人
説明会の経過及び概要	別紙のとおり
意見書の数	
意見書の概要	別紙のとおり

連絡先（担当者職氏名） 電話 - -

- 添付書類 1 説明会に係る会議録
2 提出された意見書の写し

廃棄物処理施設設置変更事業計画書

年 月 日

石川県知事 様

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

年 月 日付で提出した廃棄物処理施設設置事業計画書の内容の変更をしたいので石川県廃棄物適正処理指導要綱（以下「要綱」という。）第12条第1項（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）の規定により、関係書類及び図面を添えて提出します。

※整理番号	
処 理 施 設 の 種 類	
処理施設において処理する廃棄物の種類 (当該廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
処 理 施 設 の 設 置 の 場 所	
処理施設の処理能力 (最終処分場である場合にあつては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ $m^3/時間$ $t/時間$ (最終処分場の場合 埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3)

連絡先（担当者職氏名） 電話 - -

廃棄物処理施設設置変更事業計画書

年 月 日

石川県知事 殿

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

年 月 日付で提出した廃棄物処理施設設置事業計画書の内容の変更をしたいので石川県廃棄物適正処理指導要綱（以下「要綱」という。）第12条第1項（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）の規定により、関係書類及び図面を添えて提出します。

※整理番号	
処 理 施 設 の 種 類	
処理施設において処理する廃棄物の種類 (当該廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
処 理 施 設 の 設 置 の 場 所	
処理施設の処理能力 (最終処分場である場合にあつては、廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	$m^3/日()時間$ $t/日()時間$ $m^3/時間$ $t/時間$ (最終処分場の場合 埋立地の面積 m^2 埋立容量 m^3)

連絡先（担当者職氏名） 電話 - -

△処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	処理施設の位置		
	処理施設の処理方式		
	処理施設の構造及び設備		
	処理に伴い生ずる排ガス及び排水	量	
		処理方法 (排出の方法(排出口の位置、排出先等を含む。))を含む。	
	設置計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値		
その他処理施設の構造等に関する事項			
△処理施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成するとして数値		
	排ガスの性状、放流水の水質の測定頻度に関する事項		
	その他処理施設の維持管理に関する事項		
△災害防止のための計画 (廃棄物の最終処分場である場合)			
焼却灰等、汚泥等、廃水銀等の硫化処理に伴い生ずる廃棄物又は廃石綿等、石綿含有産業廃棄物若しくは石綿含有一般廃棄物の溶融に伴い生ずる廃棄物の処分方法	特別管理 廃棄物以外の廃棄物	区 分	自家処分 委託処分
		処分方法	
	特別管理 廃棄物	区 分	自家処分 委託処分
		処分方法	

△処理施設の位置、構造等の設置に関する計画に係る事項	処理施設の位置		
	処理施設の処理方式		
	処理施設の構造及び設備		
	処理に伴い生ずる排ガス及び排水	量	
		処理方法 (排出の方法(排出口の位置、排出先等を含む。))を含む。	
	設置計算上達成することができる排ガスの性状、放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値		
その他処理施設の構造等に関する事項			
△処理施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成するとして数値		
	排ガスの性状、放流水の水質の測定頻度に関する事項		
	その他処理施設の維持管理に関する事項		
△災害防止のための計画 (廃棄物の最終処分場である場合)			
焼却灰等、汚泥等、廃水銀等の硫化処理に伴い生ずる廃棄物又は廃石綿等、石綿含有産業廃棄物若しくは石綿含有一般廃棄物の溶融に伴い生ずる廃棄物の処分方法	特別管理 廃棄物以外の廃棄物	区 分	自家処分 委託処分
		処分方法	
	特別管理 廃棄物	区 分	自家処分 委託処分
		処分方法	

△埋立処分の計画 (廃棄物の最終処分場である場合)	
△廃棄物の搬入及び搬出の時間 及び方法に関する事項	
着工予定年月日及び 使用開始予定年月日	
△関係他法令等の手続き状況	
△事業計画工程表	

備考

- 1 処理施設の種類の種類については、脱水施設、焼却施設、中和施設、最終処分場等の別を記入すること。
- 2 処理する廃棄物の種類については、当該廃棄物に特定一般廃棄物（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第二十三条第一項に規定する特定一般廃棄物をいう。）又は特定産業廃棄物（同法第二十三条第二項に規定する特定産業廃棄物をいう。）が含まれる場合は、その旨を記入すること。
- 3 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。
 - (1) 処理施設の構造及び設備については、当該処理施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
 - (2) 排ガス及び排水の処理の方法については、処理系統図
- 4 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

添付書類

- 1 生活環境の保全のための措置及びその効果を明らかにする書類（**生活環境影響調査書**）
- 2 処理施設の設置等をしようとする土地の使用権原を明らかにする書類
- 3 処理施設の設置等をする事について、処理施設の設置等をしようとする土地に隣接する土地の所有者及び法律上の権原に基づき現に当該隣接する土地を使用している者の承諾を得ていることを明らかにする書類
- 4 処理施設（保管の場所等を含む。）の構造を明らかにする設計計算書
- 5 最終処分場にあつては、周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面
- 6 最終処分場以外の処理施設にあつては、処理工程図
- 7 処理施設の付近の見取図
- 8 処理施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を説明する書類
- 9 その他添付書類及び図面

ただし、上記添付書類のうち変更に係るもの

△埋立処分の計画 (廃棄物の最終処分場である場合)	
△廃棄物の搬入及び搬出の時間 及び方法に関する事項	
着工予定年月日及び 使用開始予定年月日	
△関係他法令等の手続き状況	
△事業計画工程表	

備考

- 1 処理施設の種類の種類については、脱水施設、焼却施設、中和施設、最終処分場等の別を記入すること。
- 2 処理する廃棄物の種類については、当該廃棄物に特定一般廃棄物（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第二十三条第一項に規定する特定一般廃棄物をいう。）又は特定産業廃棄物（同法第二十三条第二項に規定する特定産業廃棄物をいう。）が含まれる場合は、その旨を記入すること。
- 3 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。
 - (1) 処理施設の構造及び設備については、当該処理施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
 - (2) 排ガス及び排水の処理の方法については、処理系統図
- 4 △印の欄にその記載事項のすべてを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

添付書類

- 1 生活環境の保全のための措置及びその効果を明らかにする書類（**環境影響評価報告書**）
- 2 処理施設の設置等をしようとする土地の使用権原を明らかにする書類
- 3 処理施設の設置等をする事について、処理施設の設置等をしようとする土地に隣接する土地の所有者及び法律上の権原に基づき現に当該隣接する土地を使用している者の承諾を得ていることを明らかにする書類
- 4 処理施設（保管の場所等を含む。）の構造を明らかにする設計計算書
- 5 最終処分場にあつては、周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面
- 6 最終処分場以外の処理施設にあつては、処理工程図
- 7 処理施設の付近の見取図
- 8 処理施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を説明する書類
- 9 その他添付書類及び図面

ただし、上記添付書類のうち変更に係るもの

廃棄物処理施設設置中止届出書

年 月 日

石川県知事

様

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

年 月 日付で提出した廃棄物処理施設設置事業計画書については、計画を中止したので、石川県廃棄物適正処理指導要綱（以下「要綱」という。）第12条第3項（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）の規定により届け出ます。

※整理番号

処理施設の種類	
処理施設において処理する廃棄物の種類 (当該廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
設置場所	
処理施設の処理能力 (最終処分場の場合には埋立地の面積及び埋立容量)	$m^3/日()$ 時間 $t/日()$ 時間 (最終処分場の場合 埋立地の面積 m^2 、埋立容量 m^3)
中止に至る経緯	
中止の理由	
中止の年月日	年 月 日

連絡先（担当者職氏名） 電話 - -

廃棄物処理施設設置中止届出書

年 月 日

石川県知事

殿

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

年 月 日付で提出した廃棄物処理施設設置事業計画書については、計画を中止したので、石川県廃棄物適正処理指導要綱（以下「要綱」という。）第12条第3項（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）の規定により届け出ます。

※整理番号

処理施設の種類	
処理施設において処理する廃棄物の種類 (当該廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。)	
設置場所	
処理施設の処理能力 (最終処分場の場合には埋立地の面積及び埋立容量)	$m^3/日()$ 時間 $t/日()$ 時間 (最終処分場の場合 埋立地の面積 m^2 、埋立容量 m^3)
中止に至る経緯	
中止の理由	
中止の年月日	年 月 日

連絡先（担当者職氏名） 電話 - -

協定締結届出書

年 月 日

石川県知事 様

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

下記関係者と処理施設の設置等に係る協定を締結したので、石川県廃棄物適正処理指導要綱第13条 規定により届け出ます。

協定の名称	締結の相手方	住 所

連絡先（担当者職氏名）	電話 - -
-------------	--------

注) 締結した協定書の写しを添付すること。

協定締結届出書

年 月 日

石川県知事 殿

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

下記関係者と処理施設の設置等に係る協定を締結したので、石川県廃棄物適正処理指導要綱第13条 規定により届け出ます。

記

協定の名称	締結の相手方	住 所

連絡先（担当者職氏名）	電話 - -
-------------	--------

注) 締結した協定書の写しを添付すること。

事前審査終了通知書

年 月 日

様

石川県知事

印

年 月 日付で提出のあった産業廃棄物処理施設設置事業計画書については、下記のとおり、事前審査が終了したので、石川県廃棄物適正処理指導要綱（以下「要綱」という。）第14条第1項（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり通知します。

氏名又は名称	
住所	
処理施設の種別	
処理施設において処理する廃棄物の種類 〔当該廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。〕	
設置場所	
処理施設の処理能力 〔最終処分場の場合には埋立地の面積及び埋立容量〕	$m^3/日$ （ ）時間 $t/日$ （ ）時間 〔最終処分場の場合 埋立地の面積 m^2 、埋立容量 m^3 〕
事前審査終了の年月日	年 月 日

事前審査終了通知書

年 月 日

殿

石川県知事

印

年 月 日付で提出のあった産業廃棄物処理施設設置事業計画書については、下記のとおり、事前審査が終了したので、石川県廃棄物適正処理指導要綱（以下「要綱」という。）第14条第1項（要綱第14条の3において準用する場合を含む。）の規定により通知します。

記

氏名又は名称	
住所	
処理施設の種別	
処理施設において処理する廃棄物の種類 （当該廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は石綿含有一般廃棄物が含まれる場合は、その旨を含む。）	
設置場所	
処理施設の処理能力 （最終処分場の場合には埋立地の面積及び埋立容量）	$m^3/日$ （ ）時間 $t/日$ （ ）時間 〔最終処分場の場合 埋立地の面積 m^2 、埋立容量 m^3 〕
事前審査終了の年月日	年 月 日

別記様式第8号（第9関係）

県外産業廃棄物搬入協議書

年 月 日

石川県知事

様

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

郵便番号

電話番号

石川県廃棄物適正処理指導要綱第15条第1項の規定により、県外産業廃棄物を石川県内に搬入したいので、関係書類及び図面を添えて協議します。

※整理番号

排出事業場	名 称	
	所 在 地	
	特定施設等の設置状況	
県外産業廃棄物	種 類	
	性 状	
	搬 入 量	
搬 入 期 間	年 月 日～ 年 月 日	
搬 入 の 理 由		
搬 入 先 の 名 称 及 び 所 在 地		
搬 入 先 の 区 分 及 び 処 理 方 法	1 最終処分（安定型埋立・管理型埋立） 2 中間処理（ ）	
積 替 え ・ 保 管	積替え又は保管施設の経由の有無 有 ・ 無	

連絡先（担当者職氏名）

電話 - -

別記様式第8号（第9関係）

県外産業廃棄物搬入協議書

年 月 日

石川県知事

殿

住 所

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

郵便番号

電話番号

石川県廃棄物適正処理指導要綱第15条第1項の規定により、県外産業廃棄物を石川県内に搬入したいので、関係書類及び図面を添えて協議します。

※整理番号

排出事業場	名 称	
	所 在 地	
	特定施設等の設置状況	
県外産業廃棄物	種 類	
	性 状	
	搬 入 量	
搬 入 期 間		
搬 入 の 理 由		
搬 入 先 の 名 称 及 び 所 在 地		
搬 入 先 の 区 分 及 び 処 理 方 法	1 最終処分（安定型埋立・管理型埋立） 2 中間処理（ ） 3 （ ）	
積 替 え ・ 保 管	積替え又は保管施設の経由の有無 有 ・ 無	

連絡先（担当者職氏名）

電話 - -

収集運搬業者	氏名又は名称及び代表者の氏名	
	住 所	
	許可の年月日及び許可番号	(都・道・府・県・市) 許可 年 月 日 第 号 石川県許可 年 月 日 第 号
処分業者	氏名又は名称及び代表者の氏名	
	住 所	
	許可の年月日及び許可番号	石川県許可 年 月 日 第 号
マニフェストの 管 理 方 法		

- 注) 1. 複数の排出事業場から搬入する場合は、排出事業場ごとに県外産業廃棄物の種類、性状、搬入量を記入すること。
2. 特定施設等の設置状況については、工程中に水質汚濁防止法の特定施設又は大気汚染防止法のばい煙発生施設等があれば、番号及び施設名を記入すること。
3. 県外産業廃棄物の種類については、当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は特定産業廃棄物（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第二十三条第二項に規定する特定産業廃棄物をいう。）が含まれる場合は、その旨を記入すること。
4. 搬入量は、t、m³、kg又は%で表すこと。
5. 搬入期間は、当該年度内とすること。
6. 表中の該当する番号及び箇所には○をすること。
7. 収集運搬業者及び処分業者が優良認定業者に該当する場合には、許可の年月日及び許可番号の欄にその旨を記入すること。

- 添付書類 1. 排出事業場の業務の概要を記載した書類
2. 搬入の方法の概要を記載した書類（搬入フロー）
3. 県外産業廃棄物の搬入経路図
4. 県外産業廃棄物の発生工程図（使用される薬品類が分かる製造工程図）
5. 搬入協議書を提出しようとする日の6月以内に実施した県外産業廃棄物の分析証明書（溶出試験又は含有量試験、油分、含水率、熱しゃく減量、引火点、放射能濃度等）
6. 県外産業廃棄物の写真
7. 搬入先の施設の処理能力及び処理実績を記載した書類
8. 積替え又は保管施設を経由する場合には、当該施設の概要を記載した書類及び図面
9. 運搬又は処分を処理業者に委託しようとする場合には、次に掲げるものの
(1) 処理業者との仮委託契約書の写し及び処理業者の許可証の写し
(2) 使用済みマニフェストの写し（A票とE票のコピー）

収集運搬業者	氏名又は名称及び代表者の氏名	
	住 所	
	許可の年月日及び許可番号	(都・道・府・県・市) 許可 年 月 日 第 号 石川県許可 年 月 日 第 号
処分業者	氏名又は名称及び代表者の氏名	
	住 所	
	許可の年月日及び許可番号	石川県許可 年 月 日 第 号
マニフェストの 管 理 方 法		

- 注) 1. 特定施設等の設置状況については、工程中に水質汚濁防止法の特定施設又は大気汚染防止法のばい煙発生施設等があれば、番号及び施設名を記入すること。
2. 県外産業廃棄物の種類については、当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は特定産業廃棄物（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第二十三条第二項に規定する特定産業廃棄物をいう。）が含まれる場合は、その旨を記入すること。
3. 搬入量は、t、m³、kg又は%で表すこと。
4. 搬入期間は、当該年度内とすること。
5. 表中の該当する番号及び箇所には○をすること。
6. 複数の排出事業場から搬入する場合は、排出事業場ごとに県外産業廃棄物の種類、性状、搬入量を記載すること。

- 添付書類 1. 排出事業場の業務の概要を記載した書類
2. 搬入の方法の概要を記載した書類（搬入フロー及び搬入経路図）
3. 県外産業廃棄物の発生工程図（使用される薬品類が分かる製造工程図を添付すること。）
4. 搬入協議書を提出しようとする日の6月以内に実施した県外産業廃棄物の分析証明書（溶出試験又は含有量試験、油分、含水率、熱しゃく減量、引火点、放射能濃度等）
5. 県外産業廃棄物の写真
6. 搬入先の処理施設の処理能力及び処理実績を記載した書類
7. 積替え又は保管施設を経由する場合には、当該施設の概要を記載した書類及び図面
8. 運搬又は処分を処理業者に委託しようとする場合には、次に掲げるもの
(1) 処理業者との仮委託契約書の写し及び処理業者の許可証の写し
(2) 使用済みマニフェストの写し（A票とE票のコピー）

県外産業廃棄物搬入承認通知書

第 号
年 月 日

様

石川県知事 印

年 月 日付けで協議のあった県外産業廃棄物の搬入については、石川県廃棄物適正処理指導要綱第17条第1項の規定により、次のとおり承認します。

承認の年月日		承認番号
排出事業場	名称及び所在地	
県外産業廃棄物	廃棄物の種類	
	性状	
	搬入量	
搬入期間		
搬入先の名称及び所在地		
搬入先の区分及び処理方法		
積替え・保管		
承認の条件		
留意事項		

県外産業廃棄物搬入承認通知書

第 号
年 月 日

殿

石川県知事 印

年 月 日付けで協議のあった県外産業廃棄物の搬入については、石川県廃棄物適正処理指導要綱第17条第1項の規定により、下記のとおり承認します。

記

承認の年月日		承認番号
排出事業場	名称及び所在地	
県外産業廃棄物	廃棄物の種類	
	性状	
	搬入量	
搬入期間		
搬入先の名称及び所在地		
搬入先の区分及び処理方法		
積替え・保管		
承認の条件		
留意事項	<u>運搬又は処分を処理業者に委託する場合は、当該処理業者にこの通知書の写しを交付すること。</u>	

県外産業廃棄物搬入変更協議書

年 月 日

石川県知事 様

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

年 月 日付け第 号で承認を受けた県外産業廃棄物の搬入の内容の変更をしたいので、石川県廃棄物適正処理指導要綱第18条第1項の規定により、関係書類及び図面を添えて協議します。

※整理番号

排出事業場	名 称	
	所 在 地	
	特定施設等の設置状況	
県外産業廃棄物	種 類	
	性 状	
	搬 入 量	
搬 入 期 間	年 月 日～ 年 月 日	
変 更 の 理 由		
搬 入 先 の 名 称 及 び 所 在 地		
搬 入 先 の 区 分 及 び 処 理 方 法	1. 最終処分（安定型埋立・管理型埋立） 2. 中間処理（ ）	
積 替 え ・ 保 管	積替え又は保管施設の経由の有無 有 ・ 無	

県外産業廃棄物搬入変更協議書

年 月 日

石川県知事 殿

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

年 月 日付け第 号で承認を受けた県外産業廃棄物の搬入の内容の変更をしたいので、石川県廃棄物適正処理指導要綱第18条第1項の規定により、関係書類及び図面を添えて協議します。

※整理番号

排出事業場	名 称	
	所 在 地	
	特定施設等の設置状況	
県外産業廃棄物	種 類	
	性 状	
	搬 入 量	
搬 入 期 間		
搬 入 の 理 由		
搬 入 先 の 名 称 及 び 所 在 地		
搬 入 先 の 区 分 及 び 処 理 方 法	1. 最終処分（安定型埋立・管理型埋立） 2. 中間処理（ ） 3. （ ）	
積 替 え ・ 保 管	積替え又は保管施設の経由の有無 有 ・ 無	

収集運搬業者	氏名又は名称及び代表者の氏名	
	住 所	
	許可の年月日及び許可番号	(都・道・府・県・市) 許可 年 月 日 第 号 石川県許可 年 月 日 第 号
処分業者	氏名又は名称及び代表者の氏名	
	住 所	
	許可の年月日及び許可番号	石川県許可 年 月 日 第 号
マニフェストの管理方法		

- 注) 1. 変更前後が明確となるよう、記入すること。
2. 複数の排出事業場から搬入する場合は、排出事業場ごとに県外産業廃棄物の種類、性状、搬入量を記入すること。
3. 特定施設等の設置状況については、工程中に水質汚濁防止法の特定施設又は大気汚染防止法のばい煙発生施設等があれば、番号及び施設名を記入すること。
4. 県外産業廃棄物の種類については、当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は特定産業廃棄物（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第二十三条第二項に規定する特定産業廃棄物をいう。）が含まれる場合は、その旨を記入すること。
5. 搬入量は、t、m³、kg又は%で表すこと。
6. 搬入期間は、当該年度内とすること。
7. 表中の該当する番号及び箇所には○をすること。
8. 収集運搬業者及び処分業者が優良認定業者に該当する場合には、許可の年月日及び許可番号の欄にその旨を記入すること。

- 添付書類 1. 排出事業場の業務の概要を記載した書類
2. 搬入の方法の概要を記載した書類（搬入フロー）
3. 県外産業廃棄物の搬入経路図
4. 県外産業廃棄物の発生工程図（使用される薬品類が分かる製造工程図）
5. 搬入協議書を提出しようとする日の6月以内に実施した県外産業廃棄物の分析証明書（溶出試験又は含有量試験、油分、含水率、熱しゃく減量、引火点、放射能濃度等）
6. 県外産業廃棄物の写真
7. 搬入先の施設の処理能力及び処理実績を記載した書類
8. 積替え又は保管施設を経由する場合には、当該施設の概要を記載した書類及び図面
9. 運搬又は処分を処理業者に委託しようとする場合には、次に掲げるもの
(1) 処理業者との仮委託契約書の写し及び処理業者の許可証の写し
(2) 使用済みマニフェストの写し（A票とE票のコピー）
ただし、上記添付書類のうち変更に係るもの

収集運搬業者	氏名又は名称及び代表者の氏名	
	住 所	
	許可の年月日及び許可番号	(都・道・府・県・市) 許可 年 月 日 第 号 石川県許可 年 月 日 第 号
処分業者	氏名又は名称及び代表者の氏名	
	住 所	
	許可の年月日及び許可番号	石川県許可 年 月 日 第 号
マニフェストの管理方法		

- 注) 1. 特定施設等の設置状況については、工程中に水質汚濁防止法の特定施設又は大気汚染防止法のばい煙発生施設等があれば、番号及び施設名を記入すること。
2. 県外産業廃棄物の種類については、当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は特定産業廃棄物（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第二十三条第二項に規定する特定産業廃棄物をいう。）が含まれる場合は、その旨を記入すること。
3. 搬入量は、t、m³、kg又は%で表すこと。
4. 搬入期間は、当該年度内とすること。
5. 表中の該当する番号及び箇所には○をすること。
6. 複数の排出事業場から搬入する場合は、排出事業場ごとに県外産業廃棄物の種類、性状、搬入量を記載すること。

- 添付書類 1. 排出事業場の業務の概要を記載した書類
2. 搬入の方法の概要を記載した書類（搬入フロー及び搬入経路図）
3. 県外産業廃棄物の発生工程図（使用される薬品類が分かる製造工程図を添付すること。）
4. 搬入協議書を提出しようとする日の6月以内に実施した県外産業廃棄物の分析証明書（溶出試験又は含有量試験、油分、含水率、熱しゃく減量、引火点、放射能濃度等）
5. 県外産業廃棄物の写真
6. 搬入先の処理施設の処理能力及び処理実績を記載した書類
7. 積替え又は保管施設を経由する場合には、当該施設の概要を記載した書類及び図面
8. 運搬又は処分を処理業者に委託しようとする場合には、次に掲げるもの
(1) 処理業者との仮委託契約書の写し及び処理業者の許可証の写し
(2) 使用済みマニフェストの写し（A票とE票のコピー）
ただし、上記添付書類のうち変更に係るもの

県外産業廃棄物搬入実績報告書

年 月 日

石川県知事

様

住所
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

石川県産業廃棄物適正処理指導要綱第19条第2項の規定により、年度の搬入実績を次のとおり報告します。

承認の年月日	年 月 日	承認番号	第 号
排出事業場	名称及び所在地		
県外産業廃棄物	種類		
	搬入量		
搬入の区分及び処理方法	1. <u>最終処分</u> (安定型埋立・管理型埋立) 2. <u>中間処理</u> ()		
搬入先の名称及び所在地			
収集運搬業者	氏名又は名称及び住所		
	許可の年月日及び許可番号	許可	年 月 日 第 号 石川県許可 年 月 日 第 号
処分業者	氏名又は名称及び住所		
	許可の年月日及び許可番号	石川県許可	年 月 日 第 号

連絡先（担当者職氏名）	電話 - -
-------------	--------

- 注) 1. この報告書は、前年4月1日から3月31日までに処理した産業廃棄物の量を6月30日までに提出すること。
 2. 県外産業廃棄物の種類については、当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は特定産業廃棄物（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第二十三条第二項に規定する特定産業廃棄物をいう。）が含まれる場合は、その旨を記入すること。
 3. 処分業者の欄は、産業廃棄物の処分を委託した場合に記入すること。
 4. 搬入量は、t、m³、kg又は%で表すこと。
 5. 表中の該当する番号及び箇所には○をすること。
 6. 複数の排出事業場から搬入を行った場合は、排出事業場ごとに県外産業廃棄物の種類及び搬入量を記入すること。

県外産業廃棄物搬入実績報告書

年 月 日

石川県知事

殿

住所
氏名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

石川県産業廃棄物適正処理指導要綱第19条第2項の規定により、年度の搬入実績を次のとおり報告します。

承認の年月日	年 月 日	承認番号	第 号
排出事業場	名称及び所在地		
県外産業廃棄物	種類		
	搬入量		
搬入の区分及び処理方法	1. <u>最終処分</u> (安定型埋立・管理型埋立) 2. <u>中間処理</u> () 3. ()		
搬入先の名称及び所在地			
収集運搬業者	氏名又は名称及び住所		
	許可の年月日及び許可番号	許可	年 月 日 第 号 石川県許可 年 月 日 第 号
処分業者	氏名又は名称及び住所		
	許可の年月日及び許可番号	石川県許可	年 月 日 第 号

連絡先（担当者職氏名）	電話 - -
-------------	--------

- 注) 1. この報告書は、前年4月1日から3月31日までに処理した産業廃棄物の量を6月30日までに提出すること。
 2. 県外産業廃棄物の種類については、当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は特定産業廃棄物（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第二十三条第二項に規定する特定産業廃棄物をいう。）が含まれる場合は、その旨を記入すること。
 3. 処分業者の欄は、産業廃棄物の処分を委託した場合に記載すること。
 4. 搬入量は、t、m³、kg又は%で表すこと。
 5. 表中の該当する番号及び箇所には○をすること。
 6. 複数の排出事業場から搬入を行った場合は、排出事業場ごとに県外産業廃棄物の種類及び搬入量を記載すること。

県外産業廃棄物処分計画書

年 月 日

石川県知事 様

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

石川県廃棄物適正処理指導要綱第20条第1項の規定により、年度の処分計画を次のとおり提出します。

1. 施設

名 称	
所 在 地	
処 分 の 方 法	1. <u>最終処分</u> (安定型埋立・管理型埋立) 2. <u>中間処理</u> ()
処 理 能 力 (最終処分場にあつては埋立地面積、埋立容量、残存容量)	

連絡先 (担当者職氏名)	電話 - -
--------------	--------

注) 処理能力の欄は、施設の種類ごとに記入すること。

県外産業廃棄物処分計画書

年 月 日

石川県知事 殿

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

石川県廃棄物適正処理指導要綱第20条第1項の規定により、年度の処分計画を下記のとおり報告します。

1. 処理施設

名 称	
所 在 地	
処 分 の 方 法	1. <u>最終処分</u> (安定型埋立・管理型埋立) 2. <u>中間処理</u> ()
処 理 能 力 (最終処分場にあつては埋立地面積、埋立容量、残存容量)	

連絡先 (担当者職氏名)	電話 - -
--------------	--------

注) 処理能力の欄は、処理施設の種類ごとに記載すること。

2 県外産業廃棄物の処分予定量

施設の種類	
処分する産業廃棄物の種類	

	県内産業廃棄物の処分予定量	県外産業廃棄物の処分予定量	広域認定等 ^{*1} に係る処分予定量	計
4月	(%)	(%)	(%)	
5月	(%)	(%)	(%)	
6月	(%)	(%)	(%)	
7月	(%)	(%)	(%)	
8月	(%)	(%)	(%)	
9月	(%)	(%)	(%)	
10月	(%)	(%)	(%)	
11月	(%)	(%)	(%)	
12月	(%)	(%)	(%)	
1月	(%)	(%)	(%)	
2月	(%)	(%)	(%)	
3月	(%)	(%)	(%)	
年間計 (%)	(%)	(%)	(%)	(100.0%)

*1 広域認定等 石川県廃棄物適正処理指導要綱第15条ただし書きに規定する産業廃棄物

- 注) 1 処分予定量は、t、m³、kg、又は $\frac{kg}{t}$ で表すこと。
 2 施設の種類ごとに別業とすること。
 3 産業廃棄物の種類については、当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は特定産業廃棄物（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第二十三条第二項に規定する特定産業廃棄物をいう。）が含まれる場合は、その旨を記入すること。

2 県外産業廃棄物の処分予定量

処理施設の種類	
処分する産業廃棄物の種類	

	県内産業廃棄物の処分予定量 (%)	県外産業廃棄物の処分予定量 (%)	計
4月	(_)	(_)	
5月	(_)	(_)	
6月	(_)	(_)	
7月	(_)	(_)	
8月	(_)	(_)	
9月	(_)	(_)	
10月	(_)	(_)	
11月	(_)	(_)	
12月	(_)	(_)	
1月	(_)	(_)	
2月	(_)	(_)	
3月	(_)	(_)	
年間計 (%)	(%)	(%)	(100.0%)

- 注) 1 処分予定量は、t、m³、kg、または $\frac{kg}{t}$ で表すこと。
 2 処理施設の種類ごとに別業とすること。
 3 産業廃棄物の種類については、当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物、水銀含有ばいじん等又は特定産業廃棄物（平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第二十三条第二項に規定する特定産業廃棄物をいう。）が含まれる場合は、その旨を記入すること。

県外産業廃棄物処分実績報告書

年 月 日

石川県知事 様

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

石川県廃棄物適正処理指導要綱第20条第3項の規定により、年度 月分から 月分までの処分実績を次のとおり報告します。

1 施設

名 称	
所 在 地	
処 分 の 方 法	1 <u>最終処分</u> (安定型埋立・管理型埋立) 2 <u>中間処理</u> ()
処 理 実 績 〔最終処分場にあつては埋立容量、残存容量〕	

連絡先（担当者職氏名）	電話 - -
-------------	--------

- 注) 1 処理実績の欄は、施設の種類ごとに記入すること。
 2 この報告書は、次に掲げる区分に応じ、定める期日までに報告すること。
 (1) 4月分から6月分まで 7月末日
 (2) 7月分から9月分まで 10月末日
 (3) 10月分から12月分まで 翌年の1月末日
 (4) 1月分から3月分まで 4月末日

県外産業廃棄物処分実績報告書

年 月 日

石川県知事 殿

住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
郵便番号 電話番号

石川県廃棄物適正処理指導要綱第20条第3項の規定により、年度 月分から 月分までの処分実績を次のとおり報告します。

1 処理施設

名 称	
所 在 地	
処 分 の 方 法	1 <u>最終処分</u> (安定型埋立・管理型埋立) 2 <u>中間処理</u> ()
処 理 実 績 〔最終処分場にあつては埋立容量、残存容量〕	

連絡先（担当者職氏名）	電話 - -
-------------	--------

- 注) 1 処理実績の欄は、処理施設の種類ごとに記載すること。
 2 この報告書は、次に掲げる区分に応じ、定める期日までに報告すること。
 (1) 4月分から6月分まで 7月末日
 (2) 7月分から9月分まで 10月末日
 (3) 10月分から12月分まで 翌年の1月末日
 (4) 1月分から3月分まで 4月末日

